

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第51回）

議事概要

日時：令和元年11月27日（水）15:00～17:05

場所：石垣記念ホール（三会堂ビル9階）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、石川委員、呉委員、奥野委員、大崎副所長（尾崎委員代理）、柏木委員、金谷委員、鶴丸委員、戸田委員、中林委員、森地委員、山下委員

政府側：武田大臣、平副大臣、今井大臣政務官、宮崎審議官、石川審議官、松田審議官、山本参事官、高石参事官、河村参事官、伊藤企画官、若尾企画官、松浦企画官、河本審議官（経済産業省）、曳野課長（資源エネルギー庁）、松永本部長（国土交通省）、筒井課長（国土交通省）

【議事次第】

議事

- （1）戦略的政策課題「公共性の高いインフラを中心とした官と民との連携」について
- （2）戦略的政策課題「東京一極集中リスクとその対応」について

【意見交換の概要】

戦略的政策課題「公共性の高いインフラを中心とした官と民との連携」について

（奥野委員）

- ・空港に民間活力を導入していくべきだと思うが、大規模災害時には市場機能は働かない。この部分をどう扱うか、これは行政がやるよりほかない。復興の段階になってくると、市場経済も働き、いろいろなNPOの活躍等も期待できる。

（中林委員）

- ・外力によってBCPの内容は大きく変わってくるのではないかと。風水害対策と地震・津波対策部分との切り分けが必要ではないか。風水害や気象災害の場合は、事前の対策により事後の対応を非常に軽減させることができるはずだという前提に立ったBCPになると思う。

（森地委員）

- ・民営化時の制度設計に、災害対応はどうなっているかという点を全部点検する必要があるのではないかと。

- ・制度があるかどうかということも重要であるが、制度があった上で迅速に何ができるかどうことを検討する必要がある。
- ・常時にすぐ情報が取れる方策を是非作ってもらう必要があるのではないか。
- ・南海トラフ地震などの広域災害時に、電力会社間の連携がうまくいくか、災害の広域性にどう対応するか議論する必要がある。

(柏木委員)

- ・大規模電源が地震で落ちると、需要は一定にあるため電圧が下がり、全道ブラックアウトのような事が起こり得る。電力の強靱なネットワークは、今までの系統の延長線上にあるのではなく、配電の上でオフグリッドをし、有事の時には助けるところはきちんと助け、その間に復旧をしながら全域をカバーしていくのがこれからのネットワーク機能の強靱化になる。
- ・大規模電源と再生可能エネルギーを含めた分散型電源の共存がうまくいくようなネットワークのあり方を強靱化としてやらなければいけない。

(戸田委員)

- ・風水害のBCPは、事前の活動が効果的である。各事業のBCPの外側に地域のBCP、その上に国としてのBCPがある。各インフラのBCPが地域のBCPとして機能するかを考えた上で、風水害での事前のBCPを検討いただく必要があるのではないか。
- ・気候変動で台風外力が増えていく中、これまで経験した災害レベルから施設設計の外力を設計するような形でよいのか。常にハード整備が後手後手になり、先手を打ったハード対策も重要施設には考えていかなければいけない。

(金谷委員)

- ・ブラックアウト対策として、自立分散型電源や蓄電池、再生可能エネルギーの蓄電池といったものへの予算はかなりの額が付いているが、あまり使われていない。予算の運用を見直すだけで非常に普及できる素地がある。新たな政策、新たな予算をつけなくても解決できる場所があるのではないか。

(鶴丸委員)

- ・電力については、分散型ネットワークが重要である。ビッグデータ利用が進み、大規模データセンターや自社データ保管について守っていくことは非常に大事である。
- ・空港を利用する側として、人の対策も大事であるが、物流についてもぜひBCPについてやってもらいたい。

(中林委員)

- ・空港のA2-BCPは、アクセスと物流も加えたA4-BCPにしてもらうと強くなるのではないか。
- ・ブラックアウトと送電施設による支障に伴う停電は、全く原因が違うので、対策も基本的には分けて整理しておかないといけない。

- ・ブラックアウト対策としては、電源の多様化に加え、省電力化を進めてニーズを減らし発電量の余裕を作っていくことが大事ではないか。
- ・送電施設の支障による停電でも、停電期間をどのようにクリアしていくか。BCPの検討ではいつ復電するかは大きな要素で、今一度事業者を検討してもらうことが大事な課題として出てきていると思う。

(藤井座長)

- ・官と民との適切な連携についてのご指摘について、全ての点を年次計画に反映いただくよう努力してもらいたい。民営化をしたときに、防災について十分な対応がなされていない可能性があることを危惧している。今からでも遅くないため、全てしっかりチェックして、必要に応じて適切に対応してもらいたい。
- ・防災に関しては、投資判断が極めて重要である。財投も大変結構であるが、真水の議論も恐れずにしっかり議論しておかないと、かえって被害が拡大し、トータルで財政が悪化してしまうことが防災では往々にしてある。中長期的な財政規律を守る点からも、投資水準の議論をしてもらいたい。特に民営化の場合は、この点が重要になる。

戦略的政策課題「東京一極集中リスクとその対応」について

(藤井座長)

- ・本懇談会の6年半の議論と分析から、東京一極集中緩和が最も抜本的な国土強靱化対策の一つであることが示されているが、具体的な政策が明らかにされていない。そのような中、今回、国土交通省が東京一極集中対策の施策リストを作成したのは画期的である。まだまだ不十分であるが、東京一極集中に対する具体的対策を考える第一歩となる。
- ・今回、大阪の水門投資によって、平成30年の台風第21号の被害を17兆円も軽減したと報告されたが、これは、東京一極集中緩和を相対的に17兆円分促進したことを意味している。今後はこうした計量評価がEBPMにおいて重要である。

(浅野委員)

- ・東京は集積の利益を持っているため、放っておけば時間が経てば経つほど自然独占のような状態に近づいていくから、何らかの形で政策的に反対に向けなければいけない。事業評価手法が、集積することが高く評価される仕組みになっている。地方の便益を東京の何倍かにするという地域係数のような考え方をしないと、全体として逆転方向にはいかないのではないか。

(秋山委員)

- ・生活者の立場から考えると、50歳で東京から地方に移ることは現実的には考えにくい。そういう非現実的な、人の生活や心を考えないような施策ではなく、もう少し他のことが考えられないか。
- ・情報がどこでも簡単に手に入り、移動手段も非常にスピードが速くなっている。ただ、

移動手段についてはコストが高いため利用しない。ある程度公的な資金を投入しても、どのようなコストのどの部分が見返りがあるかということを考えてもいいのではないか。

(奥野委員)

- ・市場の失敗に加えて、政府の失敗というのもある。空港の問題も、市場は確実に失敗するけれど、政府も失敗する中で、どうするかという話である。
- ・費用便益分析における便益のところの係数を、地方は高くしたらどうか。フランスやドイツではやっている。
- ・もう一度国が成長するためには成長のセンターというものがいる。いろいろな機能が集中しすぎた首都は、やはり脆弱で、少し大きな大規模災害は国家リスクに直結する。スーパー・メガリージョンエリアに国の機能のいろいろなバックアップ的なものも期待している。

(森地委員)

- ・東京の一極集中について、誤解がある。東京圏に集まるのは進学と就職の世代で、ほとんどの地域で他の世代は東京圏からの流出である。こういう構造であることを理解する必要がある。
- ・地方は貧しいというが、人口は減るが生産額は上がる場所にほとんどの生活圏はある。人口が減少するからダメだとか地方には将来性がないといった感覚を変えない限り、若い人たちは地方に住もうという気にはならない。
- ・スーパーメガリージョンの中で、地方の駅にどれだけ引っ張ってこられるかが大変重要であり、もう少し具体的に何かできないかと思う。

(山下委員)

- ・日本全体としてこれだけの施策を大変な資金を投じて実施しているが、目立った効果が出ていないところが大きな問題ではないか。それぞれの施策、投資が不十分で中途半端なものにならないように、選択と集中を考える必要がある。
- ・効果があると思って実施している施策の中には、ストロー現象のように逆効果になることもある。
- ・各省ごとの施策も、個々には効果がきちんと評価されているが、その合計が国全体の効果には必ずしもならないのではないか。各省庁のボトムアップではなく、政府がトップダウンで大きな方針・戦略を持って、それを各省が分解して施策を実施し、その合計として効果を測っていくような形にしないといけない。

(中林委員)

- ・今の日本は復興事業のまっただ中にある。復興地は再度被災をしない復興をしているにもかかわらず、災害をきっかけに被災地域の人口は減少し、産業が出て行く。
- ・もっと被災地の復興を国土再生の機会に生かして、復興の後に大都市から企業も含めて移転していくことを支援してよいのではないか。災害をてこにして、日本の新しい国土

づくりが展開し、地方も魅力があるというきっかけづくりがなされるのではないか。

(呉委員)

- ・今回の台風第 19 号で浸水の被害がたくさんあったが、地下の浸水リスクの深刻さが明るみに出た。シンガポールでは、去年から地下空間の利用について、東京をモデルに開発しているが、地下空間の浸水対策についても考えていかないといけないと思う。

(藤井座長)

- ・東京一極集中緩和の施策を考える上で、EBPMは大事である。
- ・今回の議論を通して、東京圏から分散させる施策は今のところ皆無であることが明らかになるなど、分散化に対して、東京一極集中緩和の施策が十分ではない実態が明らかになった。今後、どういう対策をやっていけばよいか、さらに議論を深めてもらいたい。

(以上)